

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2014年3月)

発表日 2014年4月8日(火)

～先行き判断DIは反動減警戒で悪化が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝  
TEL : 03-5221-4524

	景気の現状判断(方向性) 合計					景気の先行き判断(方向性) 合計				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
2013年	49.5	52.4	48.3	50.2	55.3	56.5	56.7	55.4	58.6	58.9
	53.2	53.3	51.7	55.0	58.6	57.7	56.6	57.0	59.1	59.3
	57.3	52.6	56.9	56.1	63.1	57.5	54.9	57.0	57.3	60.9
	56.5	52.3	55.5	56.7	62.3	57.8	53.6	56.8	58.8	61.8
	55.7	53.7	54.4	57.1	61.7	56.2	53.1	55.0	57.6	61.0
	53.0	52.0	52.2	52.8	58.0	53.6	52.0	52.6	54.8	57.5
	52.3	51.0	50.6	54.5	58.1	53.6	53.4	52.0	56.1	58.6
	51.2	51.6	49.3	53.3	58.7	51.2	53.0	49.6	53.4	57.0
	52.8	54.6	50.6	55.9	60.3	54.2	56.1	52.9	55.2	60.2
	51.8	55.1	49.2	54.8	61.6	54.5	57.2	53.7	54.6	59.4
	53.5	56.9	51.3	56.3	61.3	54.8	58.7	53.8	55.5	59.7
	55.7	56.9	53.1	60.4	62.5	54.7	57.4	53.4	56.2	60.0
2014年	54.7	57.4	52.2	57.7	64.2	49.0	48.9	46.8	52.0	56.8
	53.0	53.0	50.2	57.0	62.6	40.0	38.7	36.7	45.1	50.5
	57.9	53.2	57.0	58.4	62.8	34.7	32.1	31.3	39.0	47.1

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

## ○駆け込み需要の反動への不安が募る

内閣府から発表された2014年3月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 3月25日～月末)では、現状判断DIが57.9(前月差+4.9pt)、先行き判断DIは34.7(同▲5.3pt)となった。季節調整値でみると、現状判断DIは前月差+0.2pt、先行き判断DIは同▲6.6ptの大幅悪化となっている。先行き判断DI(季節調整値)は冬のボーナスや駆け込み需要への期待などを背景に過去最高だった13年11月(58.7)から26.6pt悪化し、リーマンショックや東日本大震災前後に次ぐ低い水準となった。消費税率引き上げ直前の調査ということもあり、駆け込み需要の反動への警戒感が顕になっている。

## ○現状: 幅広い業種で駆け込み需要が追い風に

現状判断DI(原数値)の内訳をみると、家計関連DIが前月差+6.8pt、企業関連DIが同+1.4pt、雇用関連DIが同+0.2ptとなった。既に駆け込み需要がピークアウトした乗用車・自動車部品販売店や住宅関連以外の業種すべてが改善となり、幅広い業種で駆け込み需要が追い風となったようだ。

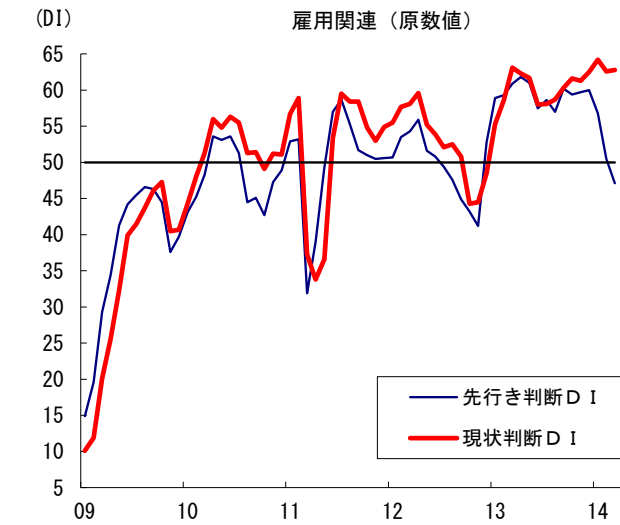
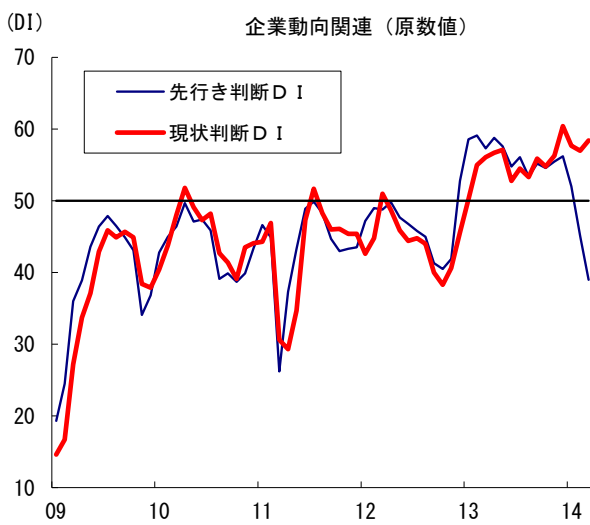
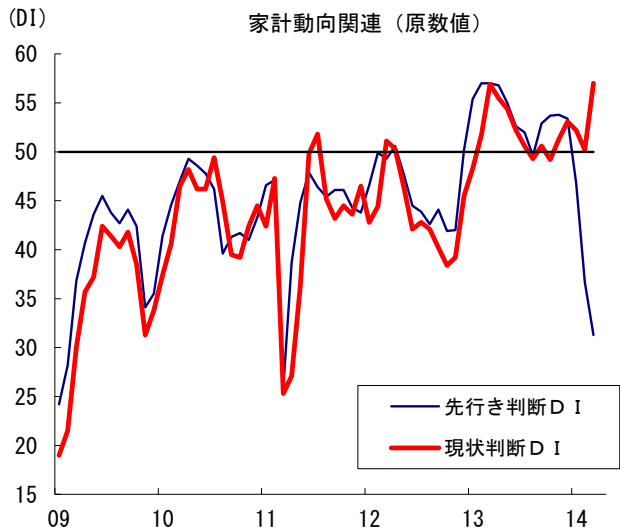
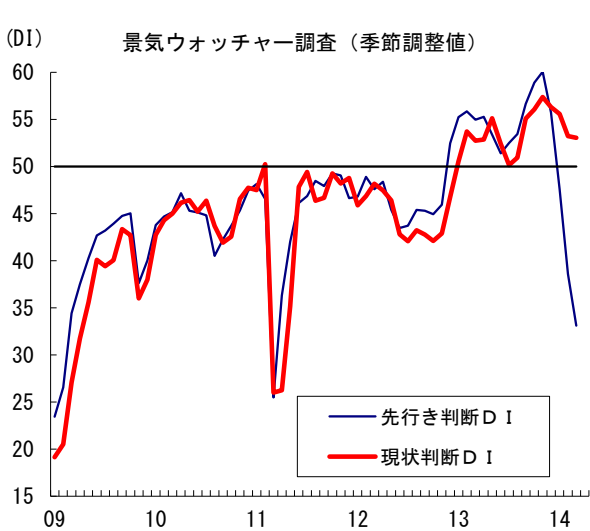
現状判断に関するコメントをみると、「消費税増税前の駆け込み需要が食品や消耗雑貨にも表れている。飲料のケース販売やティッシュペーパー、トイレトペーパーなどのまとめ買いが増え、客単価が上昇している(近畿=スーパー)」や「4月からの消費税増税に伴い、衣料品関係では、まとめ買いする客が著しく増えている(九州=衣料品専門店)」といったコメントがみられ、増税直前となった3月は耐久消費財以外でも駆け込み需要が発生した様子が窺える。「消費税増税前の駆け込み需要が顕著で、エアコン、冷蔵庫、

洗濯機等白物家電が好調である。単価も上昇している（九州＝家電量販店）」等、引き続き家電等の耐久財の動きも良好だったようだ。

**○先行き：大幅悪化が続く。反動減はいつまで？**

先行き判断D I（原数値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差▲5.4pt、企業関連D Iが同▲6.1pt、雇用関連D Iが同▲3.4ptであった。3項目とも悪化が続いており、悪化幅も大きい。駆け込み需要の反動減への警戒感の強さが窺える。

コメントをみると、「消費税増税前の駆け込み需要の反動減によって4～5月ごろを中心に一時的に販売数量が落ち込む（南関東＝百貨店）」や「前回の消費税率が3%から5%に増税された時ほどの落ち込みはないと予想されるが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減は避けられない（東海＝乗用車販売店）」といったように反動減は避けられないとするコメントが目立つ。また、反動減の影響については「消費税増税前の駆け込み需要が想定以上に好調に推移しており、反動減は2～3か月先まで続くと見込んでいる（北関東＝家電量販店）」や「消費税増税前の駆け込み需要に関しては、4月以降に必ず反動減として悪影響が出てくる。3か月先までは反動減による売上の減少が避けられない。（近畿＝百貨店）」といったように、少なくとも2～3か月は続くとの見方が大勢を占めているようだ。先行きについて企業は不透明感を強めており、増税後最初の調査となる4月調査の結果に注目だ。



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。